

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 岳史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西原 哲司 (TEL) 03-5469-7300
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,177	△0.9	126	△2.6	128	△1.4	128	49.9
22年3月期第1四半期	5,224	△17.8	129	—	130	—	85	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4,348	47	4,346	56
22年3月期第1四半期	2,901	36	2,899	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	5,029		2,346		46.2		78,680	72
22年3月期	5,289		2,265		42.4		75,837	39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,324百万円 22年3月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		1,500	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		1,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,294	△11.8	152	△40.8	148	△43.5	107	△42.2	3,622	64
通期	20,017	△3.8	385	△12.8	406	△16.9	219	△24.9	7,442	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	30,972株	22年3月期	30,968株
23年3月期1Q	1,425株	22年3月期	1,425株
23年3月期1Q	29,546株	22年3月期1Q	29,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における我が国の経済は、アジア地域における新興国の順調な経済発展を受け緩やかに回復感の高まりを見せていたものの、ギリシャより端を発した「ソブリン債務危機」が欧州各国の緊縮財政強化につながり、世界景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において、前期から継続している財務体質の強化を基盤とし、既存事業の拡大と新規事業への投資に取り組んでまいりました。

モバイル事業におきましては、販売台数の増加を主目的として、顧客満足度アップを意識した販売戦略を徹底し、来客数の増加を販売に結びつけると共に、前期に引き続き関東圏の主要駅を中心に新規出店を積極的進めてまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、新規顧客獲得に注力すると共に、既存顧客の稼働率を向上させるため、種々の施策を当社保有コールセンターを通じ、促進してまいりました。

IT事業におきましては、前期より積極的に取り組んでおりますインターネット広告事業において、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用の促進と原価圧縮に努めてまいりました。

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しております。

このような状況の中、当社グループでは、企業の本格的な需要回復が遅れている状況を受け、経済環境の変化に応じた事業構造の見直しを継続して行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高51億77百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益1億26百万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益1億28百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、四半期純利益1億28百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

② セグメント別概況

＜モバイル事業＞

社団法人電気通信事業者協会推計による当第1四半期連結会計期間における携帯電話加入契約数は、平成22年6月末で1億1,371万件と、平成22年3月末より約153万件増加しました。キャリア別純増数では、平成22年3月末よりNTTドコモ約43万件（純増シェア28.2%）、au約21万件（純増シェア14.3%）、ソフトバンク約69万件（純増シェア45.4%）、イー・モバイル約18万件（純増シェア12.1%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保、販売拡大のための代理店への販売支援を積極的に行うと共に、従業員の販売教育に力を入れ、販売台数の増加に努めた結果、iPhone需要の後押しもあり当第1四半期連結会計期間における販売台数は約4万7千件となり、対前年同四半期比、約6千件(14.7%)増加しました。

また、これまで取り組んでおりました、フェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイト事業の将来にわたる事業採算性の確保と事業価値の観点から総合的に判断し、(株)ベストクリエイトから本事業を譲り受けたいとの申し出があったことから、平成22年5月31日に事業譲渡契約を締結し、リアルアフィリエイト事業の譲渡を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は33億48百万円、営業利益80百万円となりました。

＜オフィスサプライ事業＞

オフィスサプライ事業におきましては、オフィス用品の通販分野において、景気後退に伴うお客様企業の節約志向の高まりから、1顧客あたりの販売単価が低下する厳しい状況が依然と続いております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、当社保有のコールセンターの活用を通じて、(株)カウネット創業10周年記念特別価格商品および特別企画商品を期間限定、数量限定で多数用意し、販売促進活動を積極的に行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15億67百万円、営業利益51百万円となりました。

＜IT事業＞

IT事業におきましては、前期より積極的に取り組んでいるインターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減などにより市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上と運営体制の強化により既存顧

客への継続利用の促進を積極的に行うと共に、競合会社との差別化を強化するため代理店への商材強化に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は27百万円、営業利益4百万円となりました。

<人材事業>

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しております。

また、企業における外注費などアウトソーシングコストの抑制傾向も人材事業に影響しており、前連結会計年度からの厳しい事業環境が持続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、企業の本格的な需要回復が遅れている状況を受け、経済環境の変化に応じた事業構造の見直しを継続して行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億92百万円、営業損失12百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、前期より開始しました家庭用水宅配事業の販売代理事業等を行っております。なお、当社保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行ってまいりましたが、政府の景気対策が終了したことから、在庫の完売をもって新たな仕入を取り止めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43百万円、営業利益2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は50億29百万円で、前連結会計年度末に比べ2億60百万円の減少となりました。主な減少は受取手形及び売掛金の減少3億19百万円等であります。

負債は26億82百万円で、前連結会計年度末に比べ3億41百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億65百万円や未払法人税等の減少70百万円等であります。

純資産は23億46百万円で、前連結会計年度末に比べ、80百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上1億28百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業活動により11百万円減少し、投資活動により1億11百万円減少し、財務活動により93百万円増加し、その結果、前連結会計年度末より30百万円減少となり、当第1四半期末残高は14億13百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同四半期は3億2百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少3億19百万円、税金等調整前四半期純利益2億34百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少2億65百万円、法人税等の支払額1億63百万円、事業譲渡益の計上88百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億11百万円（前年同四半期は28百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5百万円等の増加要因に対し、事業譲受による支出75百万円、差入保証金の差入による支出24百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、93百万円（前年同四半期は27百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金1億90百万円の純増加額等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出63百万円、配当金の支払32百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成22年5月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ309千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、8,828千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,064	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,245,270	1,564,329
商品及び製品	652,570	565,999
その他	581,221	568,944
貸倒引当金	△8,864	△11,820
流動資産合計	3,888,263	4,135,534
固定資産		
有形固定資産	119,646	109,720
無形固定資産		
のれん	240,556	267,470
その他	6,358	20,285
無形固定資産合計	246,915	287,755
投資その他の資産		
差入保証金	543,039	518,268
その他	253,817	261,665
貸倒引当金	△22,535	△23,298
投資その他の資産合計	774,321	756,634
固定資産合計	1,140,883	1,154,110
資産合計	5,029,146	5,289,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,021	1,348,067
短期借入金	710,001	520,000
1年内返済予定の長期借入金	208,648	234,448
未払法人税等	94,666	165,086
引当金	17,880	13,433
その他	331,253	484,259
流動負債合計	2,445,472	2,765,293
固定負債		
長期借入金	161,002	198,364
その他	75,810	60,020
固定負債合計	236,812	258,384
負債合計	2,682,285	3,023,677

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,678
資本剰余金	487,355	487,280
利益剰余金	1,560,434	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,324,779	2,240,463
少数株主持分	22,081	25,503
純資産合計	2,346,861	2,265,966
負債純資産合計	5,029,146	5,289,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,224,323	5,177,975
売上原価	4,565,466	4,495,239
売上総利益	658,856	682,736
販売費及び一般管理費	528,942	556,180
営業利益	129,914	126,555
営業外収益		
受取利息	2,202	974
助成金収入	—	2,028
債務勘定整理益	—	1,245
還付加算金	1,263	254
その他	1,141	1,186
営業外収益合計	4,608	5,688
営業外費用		
支払利息	3,715	3,394
その他	115	36
営業外費用合計	3,830	3,430
経常利益	130,691	128,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,669	2,583
事業譲渡益	—	88,000
受取和解金	—	24,000
特別利益合計	4,669	114,583
特別損失		
固定資産除却損	1,021	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
特別損失合計	1,021	8,519
税金等調整前四半期純利益	134,340	234,879
法人税、住民税及び事業税	43,655	97,987
法人税等調整額	9,394	11,832
法人税等合計	53,050	109,820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	125,058
少数株主損失(△)	△4,425	△3,421
四半期純利益	85,715	128,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,340	234,879
減価償却費	6,350	8,031
のれん償却額	23,395	26,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,519	△3,719
引当金の増減額(△は減少)	△26,743	4,447
受取利息及び受取配当金	△2,202	△975
支払利息	3,715	3,394
固定資産除却損	1,021	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△88,000
和解金	—	△24,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
売上債権の増減額(△は増加)	459,319	319,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,831	△86,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,971	△265,045
その他	33,866	6,987
小計	324,739	144,472
利息及び配当金の受取額	1,130	140
利息の支払額	△3,168	△3,336
法人税等の支払額	△19,904	△163,590
法人税等の還付額	—	2,798
和解金の受取額	—	7,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,796	△11,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△20,354
有形固定資産の売却による収入	—	1,284
営業譲受による支出	△4,270	—
事業譲渡による収入	8,400	—
事業譲受による支出	—	△75,000
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
差入保証金の差入による支出	△5,427	△24,643
差入保証金の回収による収入	29,547	5,238
その他	371	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,377	△111,817

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,006	190,001
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,666	△63,162
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△20,398	△32,745
リース債務の返済による支出	—	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,070	93,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,104	△30,016
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	1,443,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,919	1,413,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,089,329	1,408,901	44,146	421,636	82,229	178,080	5,224,323	—	5,224,323
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,673	794	—	2,790	—	9	8,267	(8,267)	—
計	3,094,002	1,409,696	44,146	424,427	82,229	178,089	5,232,591	(8,267)	5,224,323
営業利益又は 営業損失(△)	86,877	9,560	7,669	△15,076	31,943	8,940	129,914	—	129,914

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

前第1四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「E T C事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より新たに区分して「E T C事業」として表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,574,149	1,481,284	120,975	958,093	38,920	184,855	6,358,278	—	6,358,278
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	3,605	685	701	—	70	5,232	(5,232)	—
計	3,574,318	1,484,890	121,661	958,794	38,920	184,926	6,363,511	(5,232)	6,358,278
営業利益又は 営業損失(△)	△24,340	28,322	△44,512	△23,762	△245	△8,595	△73,134	—	△73,134

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,348,664	1,566,597	27,231	192,202	43,278	5,177,975	—	5,177,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	723	—	—	—	867	(867)	—
計	3,348,808	1,567,321	27,231	192,202	43,278	5,178,843	(867)	5,177,975
セグメント利益 又は損失(△)	80,712	51,437	4,404	△12,911	2,912	126,555	—	126,555

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。